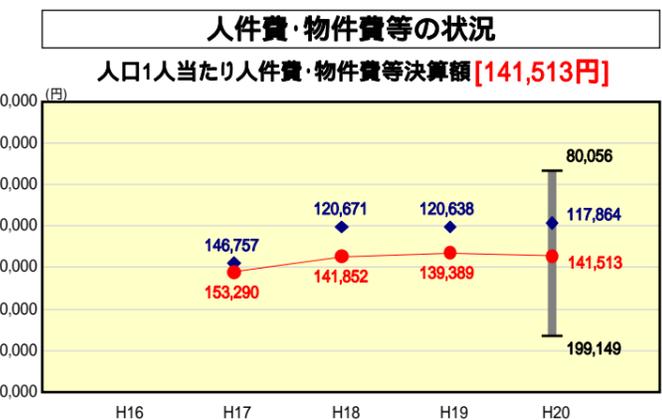
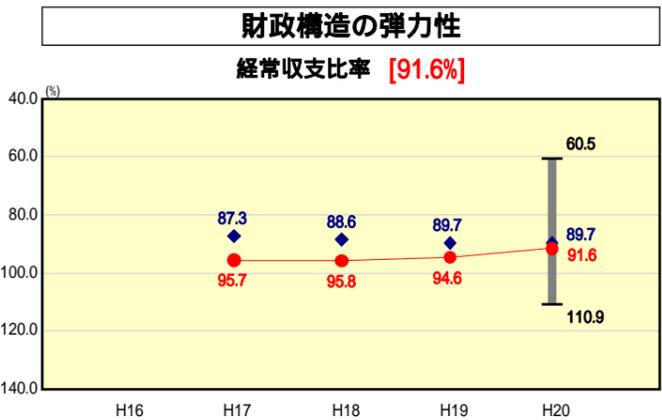
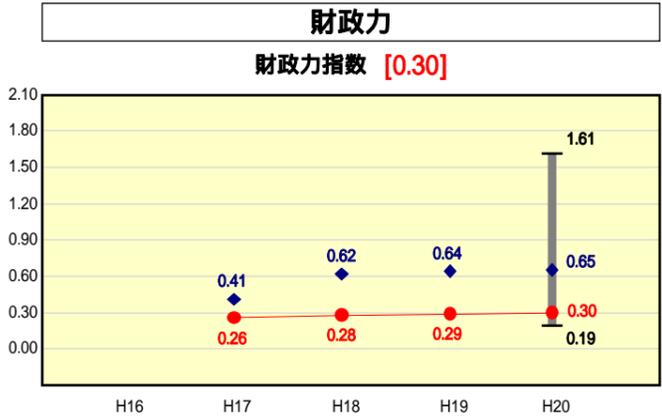


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

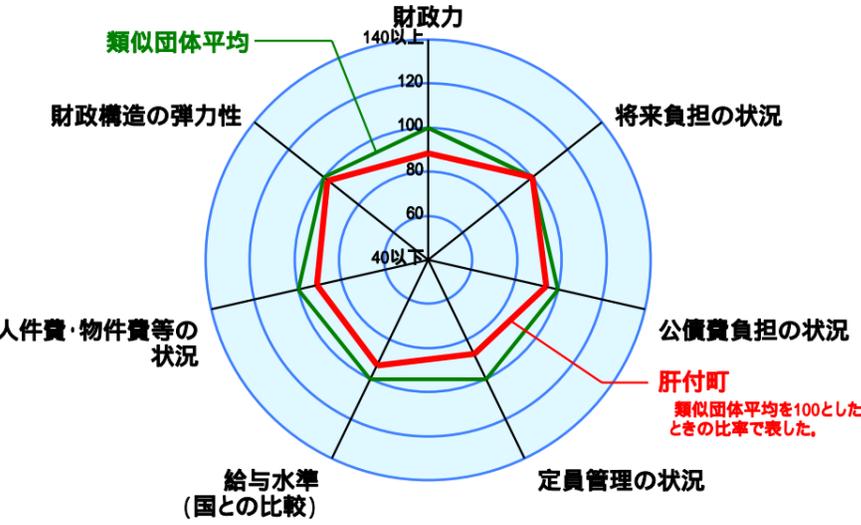
分析欄

財政力指数
類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度と比較すると0.1ポイント上昇し0.30となっている。やはり、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収、未収金の増加等が原因と考えられる。現在、税の徴収強化(国税局OBによる助言、指導等)、使用料・手数料見直し等を行っており、さらなる歳入の確保に努める。また、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、特に必要な事業を峻別しさらに投資的経費を抑制する等、さらなる徹底した歳出削減に取り組む。

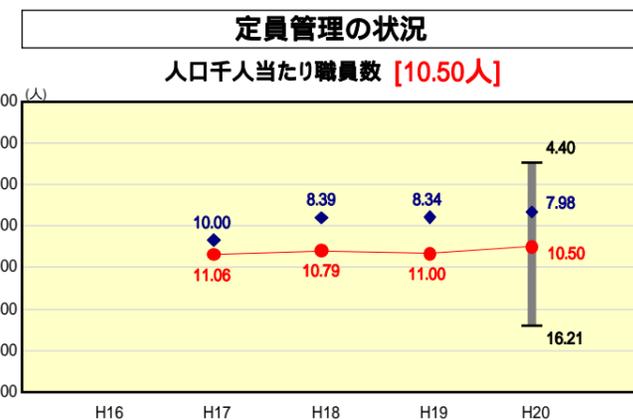
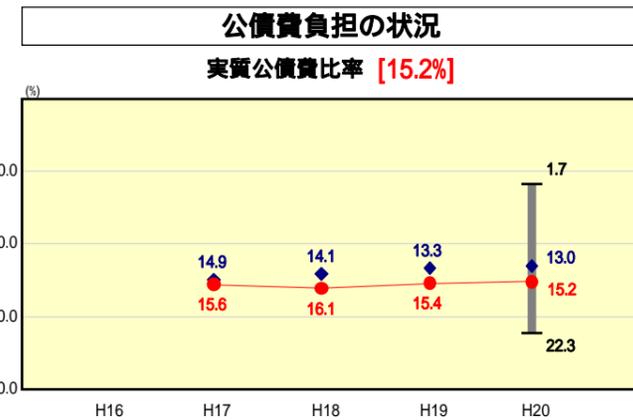
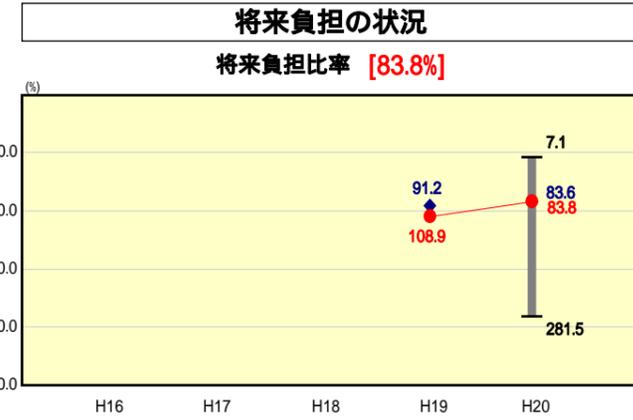
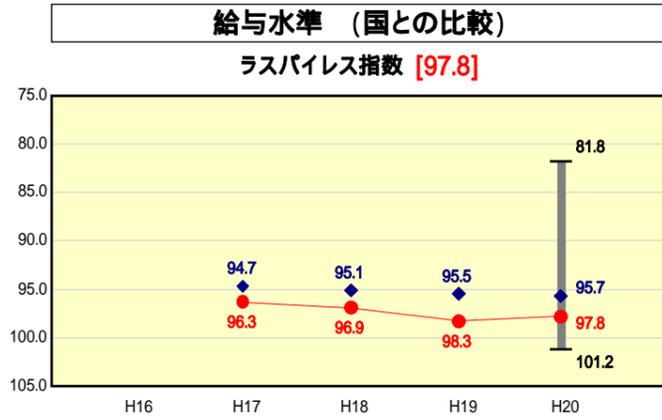
経常収支比率
昨年度と比較すると3.0ポイント減少し91.6%となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。交付税等の動向を見極めつつ引き続き自主財源の確保に努める。歳出については、合併によるスケールメリットが幾分か見られるものの、各経費の節減や行革の推進、職員の定数管理、後年度の負担を考慮した事業の展開を行うとともに、多額の繰出金をうける特別会計側の経営努力の取組を徹底していく。

ラスパイレス指数
昨年度と比較すると0.5ポイント減少し97.8となっている。旧来の給与体系、特別昇給等の実施により類似団体平均を上回っているが、特殊勤務手当等の各種手当の見直しによる給与の適正化に努め、国における給与改革制度を見据えながら、町民の納得・支持を得られる給与体系を構築するとともに、管理職及び人員の適正配置等により業務の効率化を図る。

人口	18,088	人(H21.3.31現在)
面積	308.15	km ²
標準財政規模	6,224,589	千円
歳入総額	10,874,799	千円
歳出総額	10,258,962	千円
実質収支	342,933	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



実質公債費比率
昨年度と比較すると0.2ポイント減少し15.2となっているが、類似団体平均を上回っている。現在、複合観光施設等の大型投資事業の償還が始っており平成19年度～平成21年度にピークをむかえ、その後減少傾向には向かっているが、今後とも、緊急度、住民ニーズを的確に把握し起債依存型の事業実施を見直し、新規地方債発行の抑制に努めていく。

将来負担比率
類似団体を若干上回っており、昨年度と比較すると25.1ポイント減少し83.8%となっている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金増額等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると0.5人減少している。平成23年4月1日までの定員について、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」による、今後5年間で4.6%を上回る純減を目標とした「定員適正化計画」に基づき、平成23年4月1日時点で33人(12.5%)削減を目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているが、指定管理者制度の導入等により委託化を進めておりコスト低

減を図っていく方針である。